

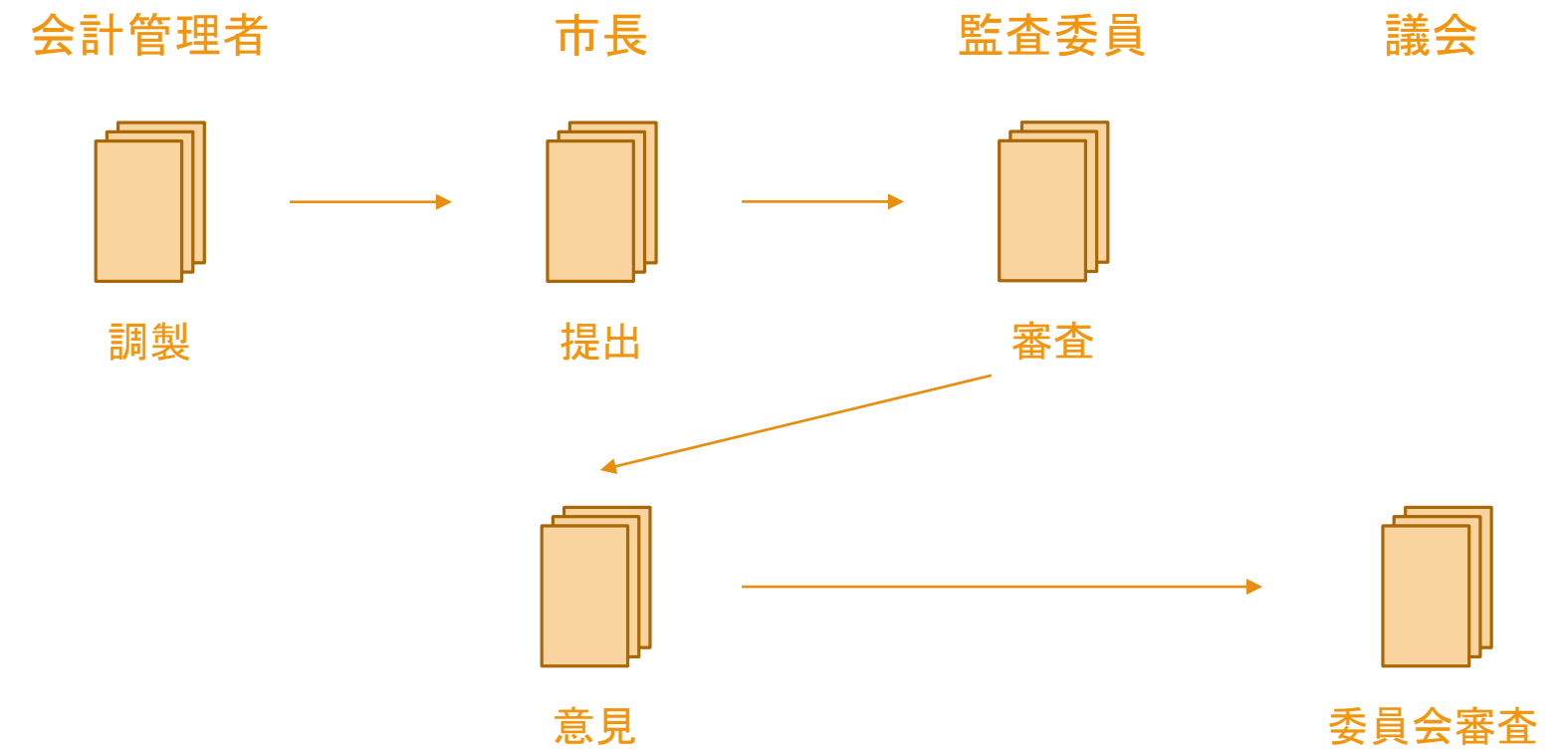
宝塚市議会 オンライン議会報告会

決算特別委員会 報告

報告者 委員長 大川裕之

01

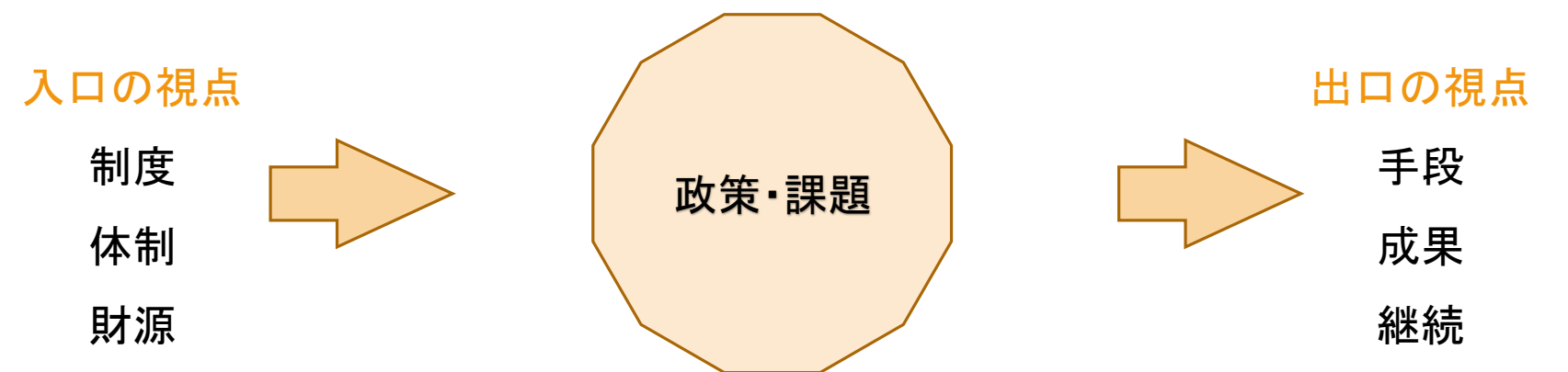
(地方自治法第233条)



(決算審査の意義)

行政効果の客観的判断と、今後の改善や反省事項の把握と活用

決算について



02

審査の準備

(社会情勢や将来見通しの整理)

新型コロナ対応、2040年問題、国の動き

(宝塚市の情勢を整理)

いじめ問題再調査委員会、消防署員の訓練中死亡事故

(決算数値の分析)

前年度など経年での比較、他市との比較、市単独費

将来予測、マッピング

(事前ヒアリング)

担当課に事業の内容や課題についてヒアリング

03

審査の視点 (1)

(2025年問題)

団塊の世代が75歳以上 ⇒ 医療・介護で問題

80歳から85歳あたりで介護リスクが急上昇

宝塚市は2030年まで急激に増加(2015年の倍)

(2040年問題)

団塊ジュニアが高齢者 ⇒ 高齢者数がピークに

社会を支える現役世代が大幅に減 ⇒ 人材確保

宝塚市では3割減、関西圏では300万人の減少

04

審査の視点 (2)

(インフラ・市有建築物の更新問題)

40年で約4,500億円必要 躯体だけでなく、設備も更新

(ゴミ処理場新炉建設)

建設時期の遅れ ⇒ 古い炉がストップするリスク

(市立病院の資金不足)

営業キャッシュフローがマイナス + コロナ禍の影響

(財政難)

基金の枯渇とそれに頼った予算編成からの脱却

05

R1決算の概要 (歳入)

歳入合計 808億5,265万2千円

(対前年比 29億9,324万4千円増)

(市 税) 約359億円 5.2億円の増

(繰入金) 約9.1億円 5.4億円の増

⇒ 自主財源は約436億円(3.8億円の増)

(地方交付税) 約42.4億円 3.6億円の増

(国県支出金) 約195億円 11.6億円の増

(市債) 約81.8億円 9.5億円の増

⇒ 依存財源は約372億円(26億円の増)

※臨時財政対策債は約31.9億円(約4.5億円の減)

06

決算の概要 (歳出)

歳出合計 797億6,156万7千円

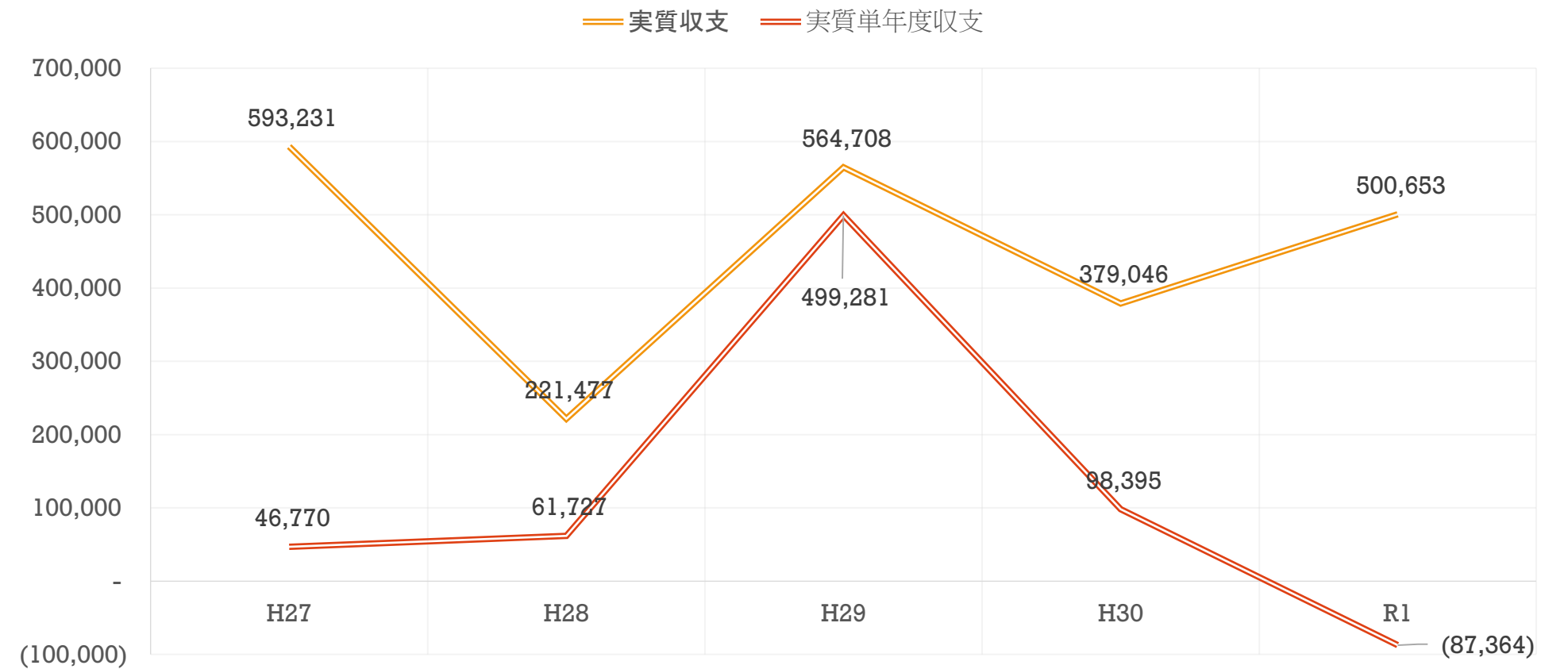
(対前年比 27億3,992万3千円増)

区分	R1決算額	構成比	対前年比
人件費	15,008,871	18.8	587,232
物件費	11,406,254	14.3	262,146
維持補修費	595,542	0.8	△ 32,781
扶助費	21,293,761	26.7	357,771
補助費	6,735,494	8.4	711,119
投資的経費	7,994,958	10.0	1,128,055
公債費	7,565,625	9.5	△ 323,231
積立金	977,467	1.2	160,622
投資及び出資	0	0	0
貸付金	145,843	0.2	△ 605,076
繰出金	8,037,752	10.1	494,066
合計	79,761,567	2,739,923	2,739,923

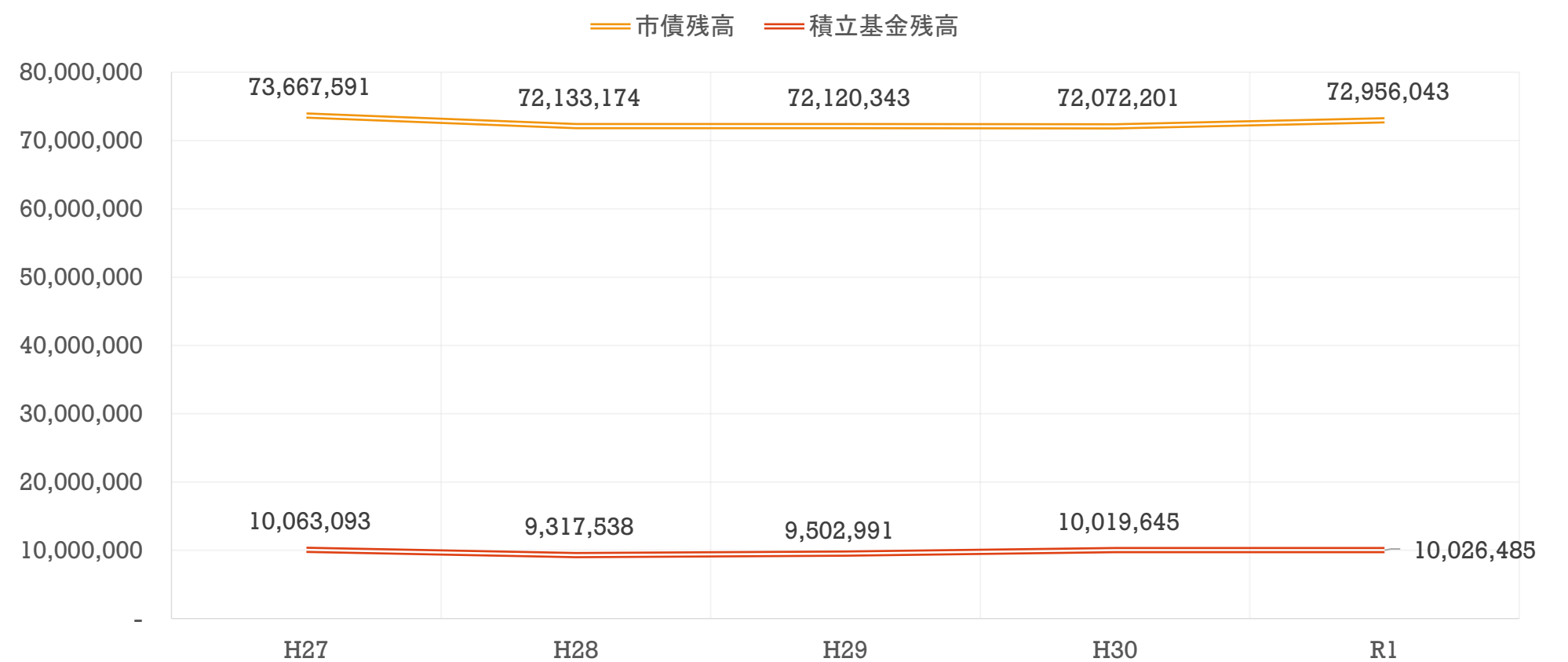
07

決算の概要 (収支等)

(実質収支・実質単年度収支)



(市債残高と積立基金残高の推移)



08

質疑の概要

(たからづか真政会)

行財政経営、成果による評価、教員の不祥事、公共施設マネジメント

(市民ネット宝塚)

ひとり親家庭支援、産後ケア、芸術文化、男女共同参画、GIGAスクール

(日本共産党市会議員団)

平和施策、北部地域のまちづくり、障害者施策、学校施設の環境改善

(公明党議員団)

行財政経営、GIGAスクール、情報政策、都市計画道路の整備推進

(日本維新の会宝塚市議団)

未収金対策、市有財産の活用による新たな財源確保、行財政改革

(令和安全の会)

建物の設備更新、消防職員の訓練中事故、豪雨等災害対策、行財政改革

(社会民主党議員会)

職員のワークライフバランス、小林駅周辺整備事業、市立幼稚園3年保育

09

審査結果

(討論)

議案第136号 令和元年度 一般会計

⇒ 賛成 2議員

⇒ 反対 2議員

議案第141号 令和元年度 後期高齢者医療事業費

⇒ 反対 1議員

(採決)

議案第136号 賛成多数 賛成8名 反対3名

議案第141号 賛成多数 賛成9名 反対2名

その他14議案 全員一致

10

付帯決議
(全員一致)

(成果主義)

成果とは「外の世界にもたらした変化」

市民にとって、何がどう良くなったのかで評価すべき

(責任を全うする組織)

消防訓練での事故、決算数値の間違いなど

組織として成果に対する責任を全うしたか疑問

(将来展望を持って)

公共施設マネジメントは「機能の再検証・再定義」

DXは「デジタル化」ではなく「変革」に重点を置くべき

その上で将来展望を持って事業を進めるべき

⇒ 2040年に向けて、これまでの組織・事業のあり方を
再検証・再点検し、社会変化に対応できる組織づくり
人材育成に取り組むことを求める

報告は以上です。